

氏 名	や つ づ か い ち ろ う 八 ツ 塚 一 郎
学位(専攻分野)	博 士 (人間・環境学)
学 位 記 番 号	人 博 第 346 号
学位授与の日付	平 成 18 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	人 間 ・ 環 境 学 研 究 科 共 生 人 間 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	阪神大震災を契機とする社会変動の構図とその展開に関する集団力学的研究
論文調査委員	(主 査) 教 授 杉 万 俊 夫 教 授 鯨 岡 峻 助教授 大 澤 真 幸

論 文 内 容 の 要 旨

本学位申請論文は、阪神大震災（1995）を契機とする社会変動の実相とその構図を、ボランティア活動の興隆と普及という現象に着目して明らかにしようとしたものである。具体的には、阪神地域のボランティア諸団体を対象とする参与観察と聞き取り調査、および、新聞記事を対象とするボランティアという語の用法の変化に着目した内容分析を実施している。さらに、社会的表象論を援用し、新しい社会的現実の構成と変容のプロセスとして震災を契機とするボランティア現象を位置づけている。

本論文は6章からなる。第1章では、既存の震災ボランティア研究を概観したうえで、生活世界を破壊された被災地と、無傷のままの日本社会との葛藤という集団力学的構図を摘出し、両者を媒介する存在として震災ボランティアを定義している。さらに、社会的現実としてのボランティアの、震災を契機とする拡大と変容のプロセスを検討するという主題が明示される。

第2章から第5章では、上記の視座に基づく具体的な分析結果が述べられている。

第2章では、阪神大震災直後における、既存組織による救援ボランティア活動の概要が報告されている。ここでは、企業組織、公益団体、民間非営利団体という3種類の組織体、合計9団体に対して、震災直後の救援ボランティア活動の実相と、それを可能にした諸条件に関する聞き取り調査を実施している。その結果、有効な救援活動を展開し得た諸団体は、企業や民間の枠を超えた人員と資金の交流を震災以前から進め、社会貢献の経験を蓄積していたことを明らかにしている。震災ボランティアの普及と拡大の背景には、このような日本社会における組織編制原理の長期的な変容過程があったことを指摘し、そのプロセスを5段階の理論図式として整理している。

第3章では、震災ボランティアの興隆は震災以前に遡る社会構造の変化を反映したものであるという上述の論点を、量的な指標によって跡付けている。まず、阪神大震災時に活動したボランティア諸団体のリストをデータベース化し、合計704の団体が救援活動に従事したことを明らかにしている。さらに、これらの団体のうち、震災後に創発したものは全体の3割弱に過ぎず、7割を超えるボランティア団体は、阪神大震災以前にその起源を有することを明らかにしている。

その一方、震災直後の新聞記事に対する内容分析を実施し、ボランティアという語の使用例が急増するとともに、より具体的な活動、身近で参加しやすい活動を意味する言葉へと、その用法が変化していることをも明らかにしている。つまり、阪神大震災以降のボランティアは、震災以前からの社会構造の変化を反映しつつ、さらに活動の対象を広げ、多くの人々が関心をもち気軽に参加できる活動へと変貌しようとしていることを、量的データを通じて明らかにしている。

第4章では、震災以前と以後の相違をさらに明確にすべく、新聞記事に対する長期的なスパンでの量的分析を実施している。ここでは、ボランティアという語の出現頻度が、阪神大震災を契機に増加していることをあらためて確認した上で、助詞の用法に着目した内容分析「助詞分析」の技法を提案し、ボランティア現象に対する適用を試みている。具体的には、ボランティアという語を対象に、助詞「が」「は」を付加し主語として用いられる割合と、それ以外の助詞を付し目的語、修

飾語等として用いられる割合の経年的な比較を行っている。その結果、阪神大震災以前には、主語としての用法の出現割合が相対的に高いのに対し、震災後には、主語としての用法の出現割合は、他の用法の中に埋没し、その地位を低下させていることを明らかにしている。

この相違は、社会的表象論を援用することにより、ボランティアという社会的現実の普及と変容のプロセスであると解釈されている。社会的表象論によれば、新しい事象は、種々の言説の中でまずは主語として用いられ、独立した固有の社会的現実として位置づけられるとされる。その後、当該の事象は多彩な用法によってさらに詳細に記述され、より身近な人々で生活世界の細部へと浸透するとされる。つまり、阪神大震災以前から固有の社会的現実としての地位を築きつつあったボランティアが、震災を契機としてより多彩な用法で記述されるようになり、人々にとって身近で馴染み深く参加もしやすい活動として、生活世界の細部へと浸透するようになったと解釈されている。この経緯は、NPO という関連語との比較、あるいは、全国紙3紙と、神戸新聞など地方紙との比較という多角的な分析によって、さらに確認・検討されている。

第5章では、第3・4章における量的な検討を踏まえて、震災ボランティアという社会的現実の成立と普及・変容の過程を、あらためて質的な観点から検討している。第2章と同様に個別のボランティア団体に立ち戻り、震災直後に活動した「震災・活動記録室」と、そこから派生して現在も活動を続ける「市民活動センター神戸」、「震災まちのアーカイブ」を中心とする長期的な参与観察および聞き取り調査が報告されている。震災直後、ボランティア活動が興隆する中で、ボランティア自身の手によってボランティア活動の全体像を記録しようとする運動が生まれたという経緯をまず詳細に記録している。続いて、この活動の停滞と分裂の歴史をたどり、個々のボランティア活動に対する中間支援（インターメディアリ）と、ボランティア活動に関わる文書資料全般の保存（アーカイブ）という、ボランティア団体間を媒介する新たな活動が発生し定着していった過程を報告している。

この個別の活動史は、さらに、阪神大震災を契機とする社会変動の構図全体を反映するものと解釈されている。阪神大震災は、それ以前に遡る日本社会の変化を加速するかたちで、ボランティア活動の急速な普及と活発化を促した。その結果、ボランティアのあり方が多様化していただけだけでなく、ボランティア自身がボランティアを対象に情報発信や調査を行うといった複合的な活動も発達するようになった。このような、ボランティアという社会的現実の拡大とその複合化という現象を、震災を契機とする社会変動の重要な側面のひとつとして位置づけている。

最終章（第6章）では、以上4つの研究成果を総括した上で、阪神大震災を契機とするボランティア現象の特徴が考察されるとともに、今後の変化を検討するための研究課題が提示されている。

論文審査の結果の要旨

本学位申請論文は、阪神大震災を契機とする社会変動の構図を、ボランティア活動の普及・興隆という現象に着目して検討したものである。本研究の特徴は、参与観察・聞き取り調査という現場研究と、新聞記事を対象とする内容分析研究との双方に依拠して、ボランティアと市民的活動の拡大・変容過程を明らかにした点である。具体的には、

- ①阪神大震災直後における救援ボランティア活動の全容
- ②阪神大震災後約10年に及ぶ創発的ボランティアの歴史
- ③阪神大震災を挟む長いスパンでの新聞記事言説の変化

という3つの問題を対象として、ボランティアという社会的現実の構成と変容の過程、および、それに伴う社会構造の変化を考察している。また、モスコヴィツシの社会的表象論を援用し、言説のなかの助詞の用法とその変化に着目して社会的現実の構成メカニズムを分析する、新たな技法の開発を試みている点も本研究の大きな特徴である。

①阪神大震災直後の救援ボランティア活動については、まず既成組織による活動に着目し、企業、公益団体、民間非営利団体、合計9団体の関係者に対して、精力的な聞き取り調査を実施している。震災直後の時期における救援活動の実相と背景を記録した資料として、本調査の結果は貴重な意義を有している。さらに、阪神大震災におけるボランティア活動の興隆という現象を、一時的、突発的な出来事としてではなく、震災以前に起源をもつ社会の長期的な変化の現われと捉え、日本社会における組織編制原理の変容過程として理論的な図式化を試みている点も興味深い。

次に、阪神大震災直後の救援活動について、活動に従事したボランティア諸団体を網羅するリストを収集し分析を加えて

いる。このリストは、被災地域で重要な役割を果たした「阪神・淡路大震災地元 NGO 救援連絡会議」の活動のなかで集積されたものである。申請者が、震災直後、本団体で参与観察調査を実施したことから、貴重な一次資料の発見・収集とその活用が可能となった。6 団体によって作成・使用された計12の資料を収集、データベース化の作業を行った結果、阪神大震災において被災地で救援活動に従事した団体の数を、計704団体と推計している。さらに、それらの団体のうち7割は阪神大震災以前に起源を有していることを、各団体の属性の検討から明らかにしている。これらの知見は阪神大震災研究の基礎資料となる貴重な報告であり、災害研究、ボランティア研究に対しても重要な示唆を与えるものである。

②その一方、阪神大震災以降10年以上にわたって参与観察と聞き取り調査を実施し長期的な検討を行っている点も本研究の大きな特色である。具体的には、阪神大震災を契機として発生し、分裂と変容を遂げつつも活動を継続している個々のボランティア団体の変遷プロセスを追跡している。当初の調査対象「震災・活動記録室」は、震災ボランティア自身の手で震災救援活動の全体像を記録・保存することを企図した、被災地でも類例のない非常に特異な団体であった。また、この団体から派生した2つの団体、「震災まちのアーカイブ」、「市民活動センター神戸」は、阪神大震災が生み出したアーカイブ（市民文書館）およびインターメディアリ（中間支援組織）として、被災地の市民活動にとって重要な意義をもつ団体である。本研究は、これらの特徴ある団体に着目して震災直後からの詳細な報告を行っている。さらに、団体の分裂と活動内容の変化を、ボランティアという社会的現実の普及と変容のプロセスとして解釈し、社会構造の変化と関連づけている。特に、アーカイブやインターメディアリという、ボランティア自身がボランティアを対象として調査や情報発信等を行う活動に着目し、ボランティアという社会的現実の複合化という視点を打ち出している点は、本研究に独自の視点である。

③新聞記事言説の研究では、阪神大震災前後、それぞれ約10年の長期的なスパンをとって、ボランティアという語の用法の変化を追跡している。全国紙3紙を対象に、新聞記事量の変化を検討しているだけでなく、日本語文法の構造を活用した内容分析を試みている点が、本研究の大きな特徴である。すなわち、ボランティアという語に種々の助詞を付加することによる、主語としての用法とそれ以外の各用法について、使用割合とその経年的変化を分析し社会的な現実としての構成の度合いを比較検討している。「助詞分析」と名付けられたこの試みは、なお改良すべき余地を多く残しているものの、そうした問題点克服の努力も含め、内容分析技法に新たな視点を導入することを企図した大胆な試みとして高く評価できるものである。

総合考察においては、以上の知見を、ボランティアという社会的現実の普及・拡大とその複合化のプロセスとして整理し、阪神大震災を契機とする社会変動の図式を描き出している。さらに、集団間を媒介する新たなボランティア活動の発達を指摘し、市民的活動の今後の方向性をも展望している。また、社会的表象論の概要を簡潔に記述要約し、助詞への着目など研究方法論としての可能性を考察している点も意義深い。

以上のように、本研究は、阪神大震災を契機とするボランティア諸団体の活動を対象に、フィールド調査を広範に展開したものである。同時に、本研究は、そうした具体的現象を包含する社会的な言説にも着目し、内容分析に新たな技法を導入することを企図している。一つ一つの研究はいずれも精力的な現場研究をベースにして展開されており、阪神大震災を契機とする現象の報告にとどまらず、そうした変動の構図と今後の可能性をも描き出している。

このように、本学位申請論文は、巨大な災害体験を通して社会にもたらされた、市民的活動の広がりの変容という問題に取り組んだものであり、共生人間学専攻人間社会論講座にふさわしい内容を備えたものと言える。また、市民的活動の今後を考えるうえでも、理論的・実践的示唆を与えるものと思われる。

よって本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年7月20日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。